

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	ファインプラザ大阪運営事業 共同体	大阪府立障害者交流促進センター管理運営業務等委託契約	20180401	20230331	1,115,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障害者交流促進センター管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
2	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人 関西こども文化協会	大阪府児童相談所全国共通ダイヤル「189」等電話相談業務	20180601	20210331	111,193,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
3	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平30年度盲ろう者通訳・介助者派遣事業	20180401	20190331	105,102,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者通訳・介助者を派遣する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
4	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府マッチング力の向上事業、大阪府参入促進・魅力発信事業(職場体験事業除く)委託契約	20180401	20190331	92,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護福祉士養成施設や研修事業者を訪問し、就職に関する情報提供を行うなど)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
5	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立稲スポーツセンター管理運営業務等委託契約	20180401	20200331	90,742,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(稲スポーツセンター管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
6	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	大阪府ITステーション就労促進事業業務委託	20180401	20190331	86,010,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
7	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成30年度大阪府発達障がい者支援センター運営事業及び大阪府ペアレントサポート事業(ペアレント・メンター事業)	20180401	20190331	48,204,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい者支援センターの運営業務及びペアレント・メンター運営事業)が特定の者(発達障がい児者支援のノウハウや人材の確保、専門的スキルを有し、親の会とも十分連携している)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	地福推進	地域福祉	企画推進グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成30年度大阪府生活困窮者自立支援等事業(自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業及び被保護者就労準備支援事業)の委託契約	20180401	20190331	45,444,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(郡部における生活困窮者への自立支援)が特定の者(業務に関する専門的知見やノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであり、継続性を要する業務であるため。
9	女性相談C	女性相談C	相談支援課	債権者未確定	配偶者からの暴力被害者の一時保護委託契約	20180401	20190331	45,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	配偶者からの暴力被害者の保護にかかる特殊な業務であり、特定の施設でなければ実施することができないため。
10	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	平成30年度視覚障がい者福祉事業委託契約	20180401	20190331	36,272,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(視覚障がい者の社会参加活動促進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
11	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	福祉と人権の研修ネットワークおおさか共同企業体	大阪府民間社会福祉事業者等資質向上研修実施業務にかかる委託契約	20180401	20190331	36,256,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(新しい福祉の動向に対応した研修の企画・実施等)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
12	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府福祉人材センター運営事業委託契約	20180401	20190331	30,207,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(社会福祉事業に従事しようとする者の就業援助等)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
13	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	ビッグ・アイ共働機構 大阪障害者自立支援協会	平成30年度大阪府障がい者芸術・文化魅力強化・発信事業の委託契約	20180401	20190331	28,625,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府障がい者芸術・文化魅力強化・発信事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
14	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成30年度地域権利擁護総合推進事業 委託契約	20180401	20190331	26,888,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域権利擁護総合推進事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
15	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機	平成30年度工賃向上計画支援事業業務委託	20180401	20190331	26,874,374	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
16	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	特定非営利活動法人 サービスグラント	大阪ええまちプロジェクト事業委託契約	20180401	20190331	26,371,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ええまちプロジェクト業務)が特定の者(特定非営利活動法人サービスグラント)でなければ実施することができないものであるため。
17	子ども	家庭支援	相談支援グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	学習支援事業業務	20180402	20190329	25,541,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(学習支援業務)が特定の者(社会的養護関係施設の状況を把握し、調整等が可能で、専門的な知識や経験を有する団体)でなければ実施することができないものであるため。
18	地福推進	地域福祉	調整グループ	一般社団法人 よりそいネットおおさか	平成30年度大阪府地域生活定着支援センター事業業務委託	20180401	20190331	24,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務を最も的確かつ円滑に実施することができる業者は他に考えられず、「参加意思確認公募」を行った結果、2者から参加意思確認申請があったが、他者が競争手続きの参加については辞退したため
19	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	平成30年度手話通訳者確保事業委託	20180401	20190331	23,365,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(手話通訳者を確保する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
20	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キアアセット	平成30年度はぐくみホーム支援機関事業(池田子ども家庭センター管内)	20180401	20190331	21,706,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。
21	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キアアセット	平成30年度はぐくみホーム支援機関事業(吹田子ども家庭センター管内)	20180401	20190331	21,706,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。
22	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	社会福祉法人 日本保育協会	保育士登録業務および国家戦略特別区域限定保育士登録業務委託契約	20180401	20190331	21,392,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保育士登録業務)が特定の者(全国統一の保育士登録事務処理を目的に設立された団体)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
23	自立C	自立C	企画調整課	株式会社 サンメンテナンス	大阪府立障がい者自立センター警備業務	20180401	20210331	20,606,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府立障がい者自立センター警備業務)が同一建物内にある病院との連携を必要とするため、特定の者(病院の契約業者)でなければ実施することができないものであるため。
24	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府参入促進・魅力発信事業(職場体験事業)委託契約	20180401	20190331	18,087,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(福祉・介護分野への職場体験や人材の参入を促進するなど)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
25	子ども	子育て支援	推進グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成30年度大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業委託契約	20180401	20190331	17,858,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(就業・自立支援センター業務)が特定の者(母子家庭等に関する専門知識、ノウハウ、人材を有する者)でなければ実施することができないものであるため
26	地福推進	地域福祉	企画推進グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	平成30年度大阪府生活困窮者等広域就労支援事業委託契約	20180401	20190331	17,203,173	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府(郡部)、岸和田市、池田市、泉大津市、泉佐野市、河内長野市、羽曳野市、摂津市、藤井寺市、東大阪市における生活困窮者への就労支援)が特定の者(業務に関する専門的知見やノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであり、継続性を要する業務であるため。
27	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	障がい者社会参加推進センター運営事業	20180401	20190331	16,782,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者社会参加推進センターを運営する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
28	子ども	子育て支援	推進グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	府立大型児童館ビッグバンの清掃業務	20180401	20190331	16,216,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者または精神障がい者の就労訓練などを行う業務)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定されるため。
29	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 和泉乳児院 和泉乳児院	平成30年度はぐくみホーム支援機関事業(岸和田子ども家庭センター管内)	20180401	20190331	16,018,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
30	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	平成30年度全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等事業	20180401	20190331	15,321,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等業務)が特定の者(一般財団法人大阪府地域福祉推進財団)でなければ実施することができないものであるため
31	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	大阪府聴覚障がい者等社会参加・日常生活支援事業	20180401	20190331	13,746,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(聴覚障がい者等社会参加・日常生活支援事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
32	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府保育士・保育所支援センター事業	20180401	20190331	13,346,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保育士への職業紹介等)が特定の者(厚生労働大臣による無料職業紹介の許可を受けており、ハローワークや府内の民間保育所等と緊密な連携が可能な団体)でなければ実施することができないものであるため
33	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	平成30年度「社会的養護自立支援事業」業務委託契約	20180401	20190331	13,079,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(施設退所児童等に対する児童自立生活援助業務)が特定の者(専門知識、ノウハウ、人材を有する団体)でなければ実施することができないものであるため。
34	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	大阪府介護情報・研修センター共同企業体	平成30年度大阪府介護情報・研修センター事業委託契約	20180401	20190331	11,883,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護・福祉等の専門職員等を対象とした介護技術及び福祉用具、住宅改修等に関する研修及び専門相談)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
35	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	公益社団法人 大阪介護支援専門員協会	介護支援専門員証等受付及び交付業務委託	20180402	20190331	10,879,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員証等受付及び交付)が特定の者(専門的知識を有する者)でなければ実施できないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
36	子ども	家庭支援	相談支援グループ	社会福祉法人 阪南福祉事業会 児童家庭支援センター	児童家庭支援センター運営事業費	20180401	20190331	10,588,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(センター運営事業)が特定の者(個別的な心理ケアを要する子どもたちへの適切な援助など、専門的な知識や経験を有する団体)でなければ実施することができないものであるため。
37	子ども	家庭支援	育成グループ	公益社団法人 家庭養護促進協会	平成30年度養子縁組里親支援機関事業	20180401	20190331	10,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。
38	女性相談C	女性相談C	相談支援課	債権者未確定	売春防止法に基づく要保護女子の一時保護業務	20180401	20190331	10,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	要保護女子の保護にかかる特殊な業務であり、特定の施設でなければ実施することができないため。
39	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成30年度盲ろう者社会参加等促進事業	20180401	20190331	8,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者の社会参加等を促進する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
40	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	公益社団法人 大阪介護支援専門員協会	介護支援専門員再研修事業	20180402	20190329	8,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員再研修事業)が特定の者(専門の知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため
41	子ども	子育て支援	推進グループ	株式会社 関西ぱど	関西子育て世帯応援事業まいど子どもカードに係る広報等業務	20180401	20190331	7,683,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(まいど子どもカードに係る広報等業務)が特定の者(当該業務を遂行する上で必要な条件を全て満たしている事業者)でなければ実施することができないものであるため
42	子ども	子育て支援	推進グループ	門真市	大阪府子どもの未来応援ネットワークモデル事業	20180401	20180731	7,245,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府子どもの未来応援ネットワークモデル事業に係る業務)が特定の者(当該業務を遂行する上で必要な条件を全て満たしている事業者)でなければ実施することができないものであるため
43	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	在宅就業支援体制構築モデル事業業務委託	20180402	20190331	6,840,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
44	自立C	自立C	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建物サー 協同組合	庁舎清掃業務委託	20180401	20190331	6,740,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
45	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者レクリエーション活動等支援事業	20180401	20190331	6,707,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(知的障がい者を対象とした各種レクリエーション事業等の企画・実施)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
46	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人 関西子ども文化協会	大阪府児童相談所全国共通ダイヤル等(189)電話相談業務	20180401	20180531	6,623,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(児童電話相談業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。
47	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 ベテスタ奉仕女母の家	平成30年度婦人保護長期入所施設への入所委託契約	20180401	20190331	6,526,836	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の要領に基づく国内唯一の施設での業務であるため、委託先が特定されるため。
48	子ども	子育て支援	推進グループ	特定非営利活動法人 関西子ども文化協会	平成30年度放課後児童支援員認定資格研修事業	20180401	20190331	6,379,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(放課後児童支援員認定資格研修事業に係る業務)が特定の者(当該業務を遂行する上で必要な条件を全て満たしている事業者)でなければ実施することができないものであるため
49	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 摂津宥和会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
50	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
51	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
52	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
53	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人ふくふく福祉会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
54	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 花の会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
55	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 信貴福祉会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
56	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 豊中市障害者就労雇用支援センター	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
57	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
58	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 であい共生舎	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
59	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 ふたかみ福祉会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
60	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 光輝会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
61	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 あいむ	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
62	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 明日葉	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
63	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 チャレンジド・ネットいずみ	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
64	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 障害者自立支援センターほっぷ	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
65	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般財団法人 箕面市障害者事業団	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
66	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
67	地福推進	地域福祉	調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	民生委員・児童委員研修業務委託	20180401	20190331	6,092,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(民生委員等研修業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
68	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団 四天王寺悲田院 児童発達支援センター	大阪府障がい児等療育支援事業	20180401	20190331	6,017,220	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児支援の機関支援)が特定の者(専門性を有しかつ安定した指導援助が継続して提供され研修運営機能を有する)でなければ実施することができないものであるため。
69	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府福祉部児童相談ITナビシステム保守運用業務委託契約	20180401	20190331	5,976,719	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守運用業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
70	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 精神障害者社会復帰促進協会	平成30年度精神障がい者社会参加活動振興事業の委託契約	20180401	20190331	5,306,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の社会参加活動の振興)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
71	高齢介護	介護事業	居宅グループ	株式会社 アスピラント	大阪府介護保険事業者管理システム運用保守業務委託	20180401	20190331	5,287,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
72	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	一般財団法人 大阪府遺族連合会	平成30年度全国戦没者追悼式参列業務委託	20180601	20180831	4,994,650	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(全国戦没者追悼式参列者の選定業務等)が特定の者(府内全域にわたる戦没者等遺族の事情を熟知する者)でなければ実施することができないものであるため
73	高齢介護	介護事業	居宅グループ	株式会社 アスピラント	大阪府介護保険事業者管理システム平成30年度制度改正対応業務	20180401	20180427	4,878,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
74	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	オフィス・エヌ	大阪府障がい者アート作品販売等支援事業	20180401	20190331	4,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者アート作品販売等支援事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
75	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	株式会社 エイキュウテック 他5件	精神障がい者社会生活適応訓練事業に係る委託料	20180401	20190331	4,323,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(精神障がい者に理解のある協力事業所)でなければ実施することができないものであるため。
76	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 三ヶ山学園	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
77	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団 明光ワークス	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
78	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
79	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
80	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
81	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
82	子ども	家庭支援	相談支援グループ	社会医療法人愛仁会	平成30年度 産前・産後母子支援事業	20180402	20190329	3,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(産前・産後母子支援事業)が、特定の者(特定妊婦等への支援実績があり、府子ども家庭センターと密接に連携しており、本来業務である医療業務と合わせ、地域に根差した事業を展開している者)でなければ実施することができないものであるため。
83	子ども	家庭支援	相談支援グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター	平成30年度 産前・産後母子支援事業	20180402	20190329	3,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(産前・産後母子支援事業)が、特定の者(特定妊婦等への支援実績があり、府子ども家庭センターと密接に連携しており、本来業務である医療業務と合わせ、地域に根差した事業を展開している者)でなければ実施することができないため。
84	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キアアセット	平成30年度はぐくみホーム支援機関事業(東大阪子ども家庭センター管内)	20180401	20190331	3,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。
85	障がい福祉	障がい企画	権利擁護グループ	一般財団法人 大阪府人権協会	心のバリアフリー推進事業	20180523	20190329	3,850,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(心のバリアフリー推進事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
86	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府身体障害者福祉協会	身体障がい者レクリエーション活動等支援事業	20180401	20190331	3,848,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者を対象とした各種レクリエーション事業等の企画・実施)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
87	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	公益社団法人 大阪府看護協会	平成30年度看護職員認知症対応力向上研修事業委託	20180516	20190331	3,776,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(看護職員を対象に、医療機関における認知症看護の基本知識や対応力習得のための研修)が特定の者(多くの看護師が加盟し、看護師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している大阪府看護協会)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
88	吹田家庭	吹田家庭	企画調整課	特定非営利活動法人 ワークスコープ 大阪支店	大阪府児童虐待相談にかかる児童の安全確認等業務(池田・吹田)	20180402	20180531	3,689,087	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	今年度の入札を実施するまでの間、継続を要する業務(児童虐待の防止等に関する法律第8条第2項に定める児童の安全確認等)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できると認められるため。
89	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人 関西子ども文化協会	大阪府児童虐待相談にかかる児童の安全確認業務	20180402	20180531	3,652,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(児童安全確認業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。
90	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	特定非営利活動法人 認知症の人とみんなのサポートセンター	若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託契約	20180401	20190331	3,625,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(若年性認知症の医療・ケア等の専門家による専門相談事業委託実施)を有する業務であるため、委託先(特定非営利活動法人認知症の人とみんなのサポートセンター)が特定されるため
91	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会	肢体不自由者社会参加活動振興事業	20180401	20190331	3,522,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(肢体不自由者の社会参加活動を振興する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
92	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人チャイルド・リソースセンター	平成30年度CRC親子プログラムを活用した保護者支援に係る業務の委託契約	20180427	20190331	3,440,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(プログラム開発者)でなければ実施することができないため。
93	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	平成30年度要約筆記者確保事業委託契約	20180401	20190331	3,262,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(要約筆記者の養成)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
94	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成30年度盲ろう者通訳・介助者確保事業	20180401	20190331	3,259,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者通訳・介助者を確保する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
95	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立こんごう福祉センター管理運営業務契約	20180401	20190331	3,245,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(こんごう福祉センター管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
96	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク	平成30年度就労移行等連携調整事業(就労アセスメント強化事業)	20180402	20190331	3,089,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
97	女性相談C	女性相談C	相談支援課	ナンブフードサービス 株式会社	給食提供にかかる材料費	20180401	20190331	3,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業者は一般競争入札で調理業務を受託、契約内容で、材料費は食数分を別途請求することとなっているため。
98	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キアアセット	平成30年度里親制度等普及促進事業および里親委託推進等事業(キアアセット委託)	20180401	20190331	2,989,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。
99	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	株式会社 佐賀電算センター	平成30年度障害者手帳発行業務システム保守業務	20180401	20190331	2,982,170	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
100	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益財団法人 阪喉会	音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業委託	20180401	20190331	2,968,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
101	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会	大阪府障がい児等療育支援事業	20180401	20190331	2,853,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(難聴児支援の機関支援)が特定の者(専門性を有しかつ安定した指導援助が継続して提供されねばならない)でなければ実施することができないものであるため
102	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	公益社団法人 大阪介護福祉士会	平成30年度「大阪府介護に関する入門的研修実施業務」にかかる委託契約	20180528	20190331	2,747,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるための研修の実施)が特定の者(介護福祉士に関する専門的な教育及び研究の推進ならびに介護福祉士の資質の向上のための各種研修事業を適正に遂行する上で必要な専門性・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
103	中央家庭	中央家庭	保護第二課	大阪知的障害者雇用促進建物 サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務	20180401	20190331	2,742,768	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。
104	中央家庭	中央家庭	総務企画課	大阪知的障害者雇用促進建物 サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務	20180401	20190331	2,695,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。
105	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	有限会社 ケーアイピーピー	聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業	20180401	20190331	2,502,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
106	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成30年度居宅介護職員初任者(障がい者ホームヘルパー)研修業務委託	20180418	20190329	2,274,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(居宅介護従業者養成研修)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
107	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	平成30年度要約筆記者派遣事業委託契約	20180401	20190331	2,234,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(要約筆記者の派遣)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
108	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇用促進建物 サービス事業協同組合	知的障がい者の就労支援を目的とした清掃業務 (中央子ども家庭C保護第一課に係る部分)	20180401	20190331	2,225,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
109	子ども	家庭支援	育成グループ	株式会社 トライグループ	平成30年度子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務委託	20180401	20180531	2,202,854	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	平成30年度大阪府立子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務は、一般競争入札で事業者を決定することとし、現在手続きを進めている。しかし、入札に係るシステムの処理能力等から、4月1日からの業務履行開始は困難であるため、入札による契約業者が決定し業務を開始するまでの間は、現行契約業者との随意契約を検討することが契約局から示されている。 一般競争入札による業務開始は6月1日からを予定していることから、平成30年4月1日から同年5月31日について、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、株式会社トライグループ家庭教師のトライ大阪校と平成29年度契約と同条件により随意契約を行うため。
110	岸和田家庭	岸和田家庭	企画調整課	特定非営利活動法人 ふらっとスペース金剛	大阪府児童虐待相談における児童の安全確認等業務	20180402	20180531	2,183,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(大阪府児童虐待相談にかかる児童の安全確認等業務)で現に契約履行中の当該事業者を引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。
111	子ども	子育て支援	推進グループ	社会福祉法人 八尾隣保館	平成30年度大阪府ひとり親家庭等相談支援事業委託	20180401	20190331	2,166,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭相談業務)が特定の者(ひとり親家庭相談に関するノウハウや実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため
112	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者の就労支援を目的とした清掃業務(子どもライフサポートセンターに係る部分)	20180401	20190331	2,138,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。
113	高齢介護	介護事業	居宅グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	介護サービス情報の公表に係る指定情報公表センター運営業務	20180401	20180531	2,133,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(指定情報公表センター運営業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の削減が確保できる等有利と認められるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
114	高齢介護	介護支援	認知症・医介 連携グループ	公益社団法人 大阪社会福 祉士会	大阪府高齢者虐待対応市町村 実務者研修事業	20180406	20190331	2000000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(市町村職員等の高齢者 虐待への対応力向上を図る研 修プログラム開発及び研修業 務)が特定の者(大阪社会福 祉士会)でなければ実施するこ とができないものであるため
115	岸和田家庭	岸和田家庭	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建 物サービス事業協同組合	庁舎清掃業務(就労支援)	20180401	20190331	1,900,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(清掃を通じた生活困窮 者の就労支援)が特定の者 (清掃技術及び就労支援ノウ ハウを持つ者)でなければ実 施することができないものであ るため
116	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	公益社団法人 大阪府精神 障害者家族会連合会	平成30年度精神障がい者社会 参加支援事業の委託契約	20180401	20190331	1,808,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の社会参 加を支援する事業)が特定の 者(業務に関する専門的な知 識や経験を有する者)でなけれ ば実施することができないもの であるため
117	砂川C	砂川C	総務企画課	株式会社 脇田清掃	汚水処理施設汚泥引抜業務	20180401	20190331	1,728,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	浄化槽法に基づくし尿処理地 区割りにて各区域1社(株)脇田 清掃)のみのため。
118	池田家庭	池田家庭	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建 物 サービス事業協同組合	庁舎清掃業務委託	20180401	20190331	1,600,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(知的障がい者等就労支 援を目的とした清掃業務)が特 定の者(大阪知的障害者雇用 促進建物サービス事業協同組 合)でなければ実施することが できないものであるため。
119	砂川C	砂川C	総務企画課	大阪知的障害者雇用促進建 物 サービス事業協同組合	庁舎清掃業務委託	20180401	20190331	1,584,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(知的障がい者等就労支 援を目的とした清掃業務)が特 定の者(大阪知的障害者雇用 促進建物サービス事業協同組 合)でなければ実施することが できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
120	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 大阪府歯科医師会	平成30年度歯科医師の認知症対応力向上研修事業委託	20180516	20190331	1,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(歯科医師を対象に認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、認知症の人の状況に応じた歯科治療・口腔管理を適切に行うことを習得するための研修)が特定のもの(多くの歯科医師が加盟し、歯科医師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している大阪府歯科医師会)でなければ実施することができないものであるため
121	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社	平成30年度大阪府児童扶養手当及び特別児童扶養手当システム保守業務委託	20180401	20190331	1,529,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(児童扶養手当及び特別児童扶養手当システム保守業務)が特定の者(NECネクサソリューションズ株式会社)でなければ実施することができないため。
122	地福推進	社会援護	生活保護調整グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	大阪府生活保護システム保守点検委託	20180401	20190331	1,467,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守点検業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
123	中央家庭	中央家庭	保護第一課	公益社団法人 堺市シルバー人材センター	洗濯業務の委託契約	20180401	20190331	1,425,060	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受けることを目的としているため。
124	子ども	家庭支援	相談支援グループ	特定非営利活動法人 児童虐待防止協会	大阪府要保護児童対策調整機関の調整担当者研修兼スキルアップ研修事業	20180529	20181228	1,389,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	児童虐待に関する専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければ実施することができないものであるため。
125	子ども	家庭支援	育成グループ	公益社団法人 家庭養護促進協会	平成30年度里親支援機関業務(週末里親事業)	20180401	20190331	1,308,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。
126	地福推進	地域福祉	調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府福祉基金地域福祉振興助成金の受付等業務委託	20180401	20190331	1,204,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(助成金の受付等業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
127	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 和泉乳児院	平成30年度里親制度等普及促進事業および里親委託推進等事業(つむぎ委託)	20180401	20190331	1,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
128	子ども	子育て支援	推進グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成30年度大阪府ひとり親家庭等日常生活支援事業委託	20180401	20190331	1,163,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭等日常生活支援業務)が特定の者(ひとり親家庭等の支援に関するノウハウや実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため
129	中央家庭	中央家庭	総務企画課	公益社団法人 子ども情報研究センター	平成30年度家族再統合支援事業(虐待からの家族回復支援にかかるグループプログラム)委託契約	20180501	20190331	1,125,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(家族再統合支援事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
130	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	三菱電機 株式会社	平成30年度援護システムに係る運用支援業務に関する委託契約	20180401	20190331	1,109,376	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(援護システムに係る運用支援)が特定の者(サポートセンタ開設、情報セキュリティ対策等の問題を解決できる者(厚生労働省より随意契約の締結依頼あり))でなければ実施することができないものであるため
131	東大阪家庭	東大阪家庭	企画調整課	フジテック 株式会社	エレベーター保守点検業務	20180401	20210331	1,069,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため
132	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センター	平成30年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業	20180401	20190331	1,063,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(高次脳機能障がいへの専門的な技術が必要となる業務)に関する業務であるため、委託先(大阪急性期・総合医療センター)が特定されるため。
133	障がい福祉	生活基盤	指定・指導グループ	ニッセイ情報テクノロジー 株式会社	平成30年度障害者総合支援法指定事業所管理システムLGWAN-ASPサービス利用委託契約	20180401	20190331	1,023,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(本システムの構造、その他のプログラムを熟知している必要があり、業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
134	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会	聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業	20180401	20190331	1,002,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
135	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 愛徳福祉会	聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業	20180401	20190331	1,002,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
136	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 大阪府薬剤師会	平成30年度薬剤師認知症対応力向上研修事業委託	20180516	20180331	1,888,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(薬局・薬剤師に対し、認知症の人本人とその家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修)が特定のもの(薬剤師の多くが所属する団体であり、専門的な研修を数多く実施している大阪府薬剤師会)でなければ実施することができないものであるため
137	子ども	家庭支援	相談支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機構	オレンジリボンとマグネットシート製作、袋詰め及び配送業務委託	20180720	20181101	2,782,150	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
138	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター	平成30年度発達障がい医療機関ネットワーク構築事業	20180614	20190331	2,167,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がいに係る医療機関ネットワーク構築及び発達障がい医師養成研修)が特定の者(子どものこころの診療科を設置し、発達障がいの診断の実績数や発達障がい専門医師養成研修の実施者)でなければ実施することができないものであるため
139	障がい福祉	障がい企画	制度推進グループ	一般社団法人 大阪府医師会	大阪府主治医意見書作成研修事業委託	20180622	20190331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府主治医意見書作成研修業務)が特定の者(障がい支援区分認定時等に必要主治医意見書の役割等を認識し、かつ、医師に対して医学的見地から研修を行う能力がある者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
140	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 大阪府医師会	かかりつけ医認知症対応力向上研修事業委託	20180614	20190331	1,355,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(かかりつけ医を対象に適切な認知症診療の知識・技術や認知症の本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修)が特定の者(多くのかかりつけ医が加盟し、医師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している者)でなければ実施することができないものであるため
141	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 大阪府医師会	認知症サポート医フォローアップ研修事業委託	20180614	20190331	1,237,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(認知症サポート医研修修了者等を対象に認知症の診断・治療・ケア研修、症例検討、グループ討議等を通じて、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図るための研修)が特定の者(多くの認知症サポート医研修修了者等が加盟し、医師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している者)でなければ実施することができないものであるため
142	地福推進	社会援護	生活保護調整グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	大阪府生活保護システム改修業務委託	20180926	20181031	2,592,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
143	障がい福祉	障がい企画	権利擁護グループ	ビッグ・アイ共働機構 大阪障害者自立支援協会	平成30年度大阪府身体障がい者補助犬育成事業における補助犬啓発をはじめとする障がい者理解の普及促進等に関する業務委託	20180927	20181228	2,272,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(補助犬啓発をはじめとする障がい者理解の普及促進等に関する業務)が特定の者(本事業の目的である、障がい者理解の普及・啓発を行うことを、効率的かつ効果的に実施できる者)でなければ実施することができないため。
144	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	平成30年度認知症サポート医養成研修事業委託	20180814	20190331	1,950,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	認知症地域医療支援事業実施要綱にて「国立研究開発法人国立長寿医療研究センターに委託して実施するもの」と定められているため。
145	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	みずほ情報総研株式会社	大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付金システム改修業務委託(新元号対応、その他機能改修等)	20180810	20181221	2,991,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システム開発者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
146	高齢介護	介護支援	企画調整グループ	株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所	介護保険の保険者機能強化推進事業	20181130	20190329	14,580,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護保険の保険者機能強化推進事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
147	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス	平成30年度大阪府身体障がい者補助犬使用機会提供事業委託	20181023	20190331	5,184,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者補助犬の訓練、育成及び使用機会の提供業務)が特定の者(身体障害者福祉法で定める盲導犬訓練事業を営む者であり、かつ、盲導犬の使用を希望する者と相性の合う訓練犬の保有事業者)でなければ実施することができないものであるため
148	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	株式会社宣成社	『介護福祉士になろう!』推進プロジェクト事業にかかる広報業務委託	20181001	20190331	3,596,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高校生を対象としたPV制作及びその広報業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
149	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 ウェルフェアポート湘南	平成30年度大阪府身体障がい者補助犬使用機会提供事業委託	20181019	20190331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者補助犬の訓練、育成及び使用機会の提供業務)が特定の者(身体障害者福祉法で定める介助犬訓練事業を営む者であり、かつ、介助犬の使用を希望する者と相性の合う訓練犬の保有事業者)でなければ実施することができないものであるため
150	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	一般社団法人 大阪府医師会	主治医意見書作成研修事業	20181004	20190331	1,554,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(主治医意見書作成研修業務)が、特定の者(主治医意見書の役割及び適切な意見書について十分な認識がある者)でなければ実施することができないものであるため
151	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	株式会社 ポピンズ	大阪府地域限定保育士試験保育実技講習会運営等業務委託	20181003	20190331	9,839,060	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
152	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通株式会社 関西支社	大阪府福祉部児童相談ITナビシステムに係る虐待通告台帳出力等システム改修業務委託	20181221	20190319	4,778,199	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
153	地福推進	地域福祉	企画推進グループ	大阪市	ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)に係る業務委託	20181227	20190329	1,346,930	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	他の地方公共団体と直接契約を締結するため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
154	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通株式会社 関西支社	大阪府福祉部児童相談ITシステムに係る児童福祉法改正に伴う帳票改修業務委託	20181221	20190131	1,167,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
155	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機構	認知症に関する医療資源調査の業務委託	20181217	20190228	1,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。
156	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府福祉部児童相談ITナビシステムに係る児童福祉法改正に伴う一時保護への司法審査導入に対応するためのシステム改修業務委託	20190301	20190329	3,195,702	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
157	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	公益社団法人 大阪府理学療法士会	介護予防活動普及展開事業における動画教材作成業務委託	20190312	20190331	2,501,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護予防活動普及展開事業に係る運動機能向上プログラム等についての動画教材作成業務)が特定の者(公益社団法人大阪府理学療法士会)でなければ実施することができないものであるため。
158	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府福祉部児童相談ITナビシステムに係る改元に伴うシステム改修業務委託	20190308	20190329	1,081,178	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
福祉部(委託料)					H30. 4~5月	136 件	2,707,217,487 円			
					H30. 6~7月	5 件	9,232,650 円			
					H30. 8~9月	4 件	9,805,600 円			
					H30. 10~11月	6 件	36,481,460 円			
					H30. 12~H31. 1月	4 件	8,392,609 円			
					H31. 2~3月	3 件	6,778,680 円			
					合計	158 件	2,777,908,486 円			